

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-040100-01-01

事業名	衛生統計年報（人口動態編・衛生統計編）	事業番号	01	課係名	福祉保健企画課 総務企画班	係番号	01
-----	---------------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b></p> <p>(1) 対象 人口動態編：出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について各種届出等から移記することで得られた資料の沖縄県分を取りまとめた 衛生統計編：衛生に関する各種統計の沖縄県分を取りまとめた</p> <p>(2) 現状 厚生労働省から送付されたデータ（MO）に基づき、県分を取りまとめ冊子形式として印刷発注し、公表している</p> <p>(3) 方法 一部民間へ発注し、一部印刷室へ依頼し、関係者に送付するとともに手元保管分については、一般の要望に応える形で提供している</p> <p>(4) 目標 衛生統計年報（750部）として公表する</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b></p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 統計法に基づく諸統計調査のデータのため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 統計法に基づく諸統計調査のデータを、国から購入して作成するため</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b>（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,001</td> <td>1,001</td> <td>841</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：保健統計調査事業（県単事業）</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,001	1,001	841	0	人工数	0.90	0.90	0.90	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,001	1,001	841	0												
人工数	0.90	0.90	0.90	0.00												
<p><b>2. 事業の必要性</b> 将来の人口動向、病因の解明、慢性疾患の増加による疾病構造に変化等、広範な分野における基礎資料として提供する</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和47年，終期：</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 衛生統計年報</p>	<p><b>8. 過去3年間（H17まで）の実績</b></p> <p>8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 820部発行</p>	<p><b>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</b></p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 地方公共団体等の行政利用はもとより、近年の少子化・急激な高齢化、慢性疾患の増加、疾病構造の変化等、広範な分野における基礎資料として提供するもので、今後とも継続される</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 刊行及び公表</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 県内の県・国の関係機関、市町村、図書館（市町村・大学）、病院マスコミ等及び九州各県へ配布し、活用されている</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 社会のニーズにこたえるため、オンライン化等提供方法の多様化を図る</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	福祉保健部 福祉保健企画課 総務企画班				
評価責任者	福祉保健企画課長		担当者 総務企画班		
課番号	040100	係番号	01	電話番号	866-2164
				作成年月日	

事務事業コード	2006-040100-01-23				
事務事業名	衛生統計年報（人口動態編・衛生統計編）				
歳出事業コード（1）	171008003	事業区分	D2		
歳出事業名（1）	保健統計調査事業（県単事業）				
歳出事業コード（2）		事業区分			
歳出事業名（2）					
歳出事業コード（3）		事業区分			
歳出事業名（3）					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容（A）	衛生統計年報（人口動態・衛生統計編）					
成果指標名又は成果の内容（A'）	発行部数					
活動指標名又は活動の内容（B）						
成果指標名又は成果の内容（B'）						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
	人工数 D	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	人件費 E	5,967	5,796	5,796	5,778	5,778
	合計 C + E = F	6,968	6,797	6,797	6,779	6,779

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 B</span>	
(判定内容) B. 概ね満足している。	
判定根拠	当該冊子については、厚生労働省からの還元データに基づき、適時・適正に県分統計結果を公表している。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A. 増加傾向	
判定根拠	県民の健康・長寿問題に対する関心の高まりに伴い、増加傾向にある。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定根拠	全ての都道府県において、衛生統計年報は発行されている。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定根拠	統計法に基づく諸統計調査のデータであるため。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定根拠	統計法に基づく諸統計調査のデータを国から購入して作成するため。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定根拠	統計法に基づく諸統計調査のデータを国から購入して作成するため。	

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定根拠	各部局において、統計結果の重要なデータについて、製本化する作業があると思われ、類似する事務事業がある。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	行政需要と一般需要分を見込んで部数が決定されているが、一般需要分は県へ直接足を運ぶ県民に対して配布されるため、幾分弱い。そのため、不特定多数の要望に応えるため、平成15年5月からホームページを開設して、一般の要望にえている。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定根拠	統計業務の大部分が、当該冊子に集約されている。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 | A 2  
 (判定内容) A 2. 費用は低下で成果は横ばい。

判定 根拠	平成15年（平成13年版）までは、物品管理課を通じた印刷業者発注であったが、平成16年（平成14年版）からは県の印刷室へ発注したため、費用面でかなりの節減となっている。なお、成果は横ばいと考えられる。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 | A 2  
 (判定内容) A 2. 費用は低下で結果は横ばい。

判定 根拠	平成15年（平成13年版）までは、物品管理課を通じた印刷業者発注であったが、平成16年（平成14年版）からは県の印刷室へ発注したため、費用面でかなりの節減となっている。なお、成果は横ばいと考えられる。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	平成15年（平成13年版）までは、物品管理課を通じた印刷業者発注であったが、平成16年（平成14年版）からは県の印刷室へ発注したため、費用面でかなりの節減となっている。なお、成果は横ばいと考えられる。
----------	--

10. O A化の可能性 判定 | D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 根拠	すべて、フロッピーディスクとO C Cが開発したシステム（人口動態システム）に納められており、完全にO A化が達成されている。
----------	---

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
	3. 役割分担	(1) 官民	B
		(2) 県市町村	B
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		C	
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 2
		(2) 対結果	A 2
	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
6	5	1	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C   具体的方向性   1

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は減らすが、成果は向上させる。

判定 根拠	全ての県民はもちろんのこと、不特定多数の人々にもアクセス可能なホームページ機能を強化し、一方、コストのかかる製本費用部分の部数を減少させていく。
----------	--

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-040100-01-02

事業名	沖縄県人口動態統計（概数）の概況	事業番号	02	課係名	福祉保健企画課 総務企画班	係番号	01
-----	------------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 県及び市町村</p> <p>(2) 現状 厚生労働省から送付されたデータに基づき、独自集計をしてマスコミ及び関係各課に公表している</p> <p>(3) 方法 マスコミ及び関係各課に公表する方法をとっている</p> <p>(4) 目標 調査結果の適時、適正な公表</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 統計法に基づく指定統計等のため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 国が公表した人口動態統計（概数）を、もとに沖縄県分を作成するため</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>220</td> <td>220</td> <td>220</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：保健統計調査事業（県単事業）</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	220	220	220	0	人工数	0.10	0.10	0.10	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	220	220	220	0												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.00												
<p>2. 事業の必要性 沖縄県における出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得る</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 沖縄県人口動態統計（概数）の概況</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績</p> <p>8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 沖縄県における、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5の事象の概数について取りまとめた</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 将来の人口動向、病因の解明、慢性疾患の増加による疾病構造の変化等広範な分野において基礎資料として提供するもので今後も継続する</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 調査結果の公表（印刷・県のホームページ掲載）</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 県関係機関（部内各課・保健所）、マスコミ等へ配布し、活用されている</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 調査結果を適時、適正に公表</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	福祉保健部 福祉保健企画課 総務企画班				
評価責任者	福祉保健企画課長		担当者 総務企画班		
課番号	040100	係番号	01	電話番号	866-2164
				作成年月日	

事務事業コード	2006-040100-01-24				
事務事業名	沖縄県人口動態統計（概数）の概況				
歳出事業コード（1）	171008003	事業区分	D2		
歳出事業名（1）	保健統計調査事業（県単事業）				
歳出事業コード（2）		事業区分			
歳出事業名（2）					
歳出事業コード（3）		事業区分			
歳出事業名（3）					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容（A）		沖縄県人口動態統計（概数）の概況					
成果指標名又は成果の内容（A'）		沖縄県の公表					
活動指標名又は活動の内容（B）							
成果指標名又は成果の内容（B'）							
< 指標の推移 >		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'			0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'			0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C		220	220	220	220	
	人工数D		0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費E		663	644	644	642	
	合計C+E=F		883	864	864	862	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 B</span>	
(判定内容) B. 概ね満足している。	
判定根拠	当該データについては、厚生労働省からの還元データに基づき、沖縄県分を作成し、マスコミ及び関係各課さらにホームページを通じて不特定多数の人々に公表している。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A. 増加傾向	
判定根拠	県民の健康・長寿問題に関する関心の高まりに伴い、増加傾向にある。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	人口動態事象については、できるだけ早く知りたいとの県民の要望を受けて、厚生労働省の全国データを受けて、県分を作成するため、概ね1ヶ月以内に公表することとしている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	統計法に基づく指定統計等のため。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	国が公表した人口動態統計（概数）をもとに、沖縄県分を作成するため。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	国が公表した人口動態統計（概数）をもとに、沖縄県分を作成するため。	
5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	必要なデータについては、データの確定の前に、その概数を公表して全体の概況を把握するのが重要な手法であり、類似の事務事業がある。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	一般需要はマスコミに対して、行政需要は公文等で知らしめている。なお、一般需要をすべて満たすために、ホームページでも公表している。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	当該データは、直接的に衛生統計年報のデータに蒸すビスク結びつく。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定根拠 費用は、ほとんどかからず、ホームページの開設により成果は、飛躍的に伸びている。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定根拠 費用は、ほとんどかからず、ホームページの開設により成果は、飛躍的に伸びている。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 県負担は、ほとんど無い。

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠 全データは、全てフロッピーディスクに収納されている。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		C
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	7	4	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持  
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠 すべての県民はほとんどのこと、不特定多数の人々にもアクセス可能なホームページ機能を強化する。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-040100-03-01

事業名	入所事務等指導監査	事業番号	01	課係名	福祉保健企画課 監査指導班	係番号	03
-----	-----------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b></p> <p>(1) 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所への入所措置を行う市</li> <li>・ 児童相談所</li> <li>・ 女性相談所</li> <li>・ 養護老人ホームへの入所措置を行う市（平成17年度から福祉保健所へ業務移管）</li> </ul> <p>(2) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市における保育所への入所措置児童数（H17.4.1現在）：20,642人</li> <li>・ 児童相談所における児童福祉施設等への入所措置児童数（H16.3.31現在）：1,140人</li> <li>・ 女性相談所における婦人保護施設への入所措置者数（H17.3.31現在）：33人（</li> </ul> <p>(3) 方法</p> <p>年度当初に指導監査実施計画を策定し、その中で示されている重点・主眼事項及び着眼点に基づき指導監査を行う。</p> <p>(4) 目標</p> <p>入所措置事務等の適正実施を確保し、老人及び児童福祉、婦人保護の増進等に資する。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)行政,行政 (2)単独,単独 国庫補助率:(0)</p> <p><b>6. 役割分担</b></p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか</p> <p>各市及び児童相談所、女性相談所における事務執行の適正性を確保するために行う指導監査であるため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか</p> <p>各市については上記(1)で述べた理由のとおりで、当該指導監査は、地方自治法第245の4第1項の規定に基づく助言等としてなされるものである。児童相談所等については、国から児童福祉行政指導監査の実施に係る通知が示されている。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>95</td> <td>11</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名： 指導監査事務費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	95	11	28	0	人工数	0.30	0.30	0.30	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	95	11	28	0												
人工数	0.30	0.30	0.30	0.00												
<p><b>2. 事業の必要性</b></p> <p>各市及び児童相談所、女性相談所における入所措置事務等の適正実施を確保し、老人・児童福祉、婦人保護の増進に資する必要がある。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和57年度，終期：</b> -</p> <p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)</p> <p>各市及び児童相談所、女性相談所における入所措置事務等に係る指導監査を実施する。</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b></p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <p>原則として隔年毎に、各市及び児童相談所に対する指導監査を実施した。</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b></p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <p>これまでの方針と同様、原則として隔年毎に指導監査を実施する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)</p> <p>各市及び児童相談所、女性相談所における入所措置事務等が適正に行われることにより、老人・児童福祉、婦人保護の増進に資することができる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)</p> <p>児童相談所における入所措置事務等の適正化が図られており、児童相談所の平成16年度の指摘件数はゼロであった。しかし、各市の入所措置事務については、老人ホーム入所措置については、指導監査を実施した5市中に1市で1件、保育所入所措置については、指導監査を実施した5市中4市に11件の指摘事項があり、改善のための指導継続が必要である。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)</p> <p>市等における入所措置事務等の改善が図られるなど、老人・児童福祉、婦人保護の増進に資することができる。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	福祉保健部 福祉保健企画課 監査指導班				
評価責任者	福祉保健企画課長		担当者 監査指導班		
課番号	040100	係番号	03	電話番号	866-2164
				作成年月日	

事務事業コード	2006-040100-03-01				
事務事業名	入所事務等指導監査				
歳出事業コード(1)	091003001	事業区分	E		
歳出事業名(1)	指導監査事務費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	市等の入所措置事務に係る指導監査					
成果指標名又は成果の内容(A')	老人及び児童の福祉の増進					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	95	11	28	90	
	人工数D	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費E	1,989	1,932	1,932	1,926	
	合計C+E=F	2,084	1,943	1,960	2,016	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 A
(判定内容) A: 満足している。	
判定根拠	各市等における入所措置事務等に係る指導監査により、当該事務等の適正化、ひいては児童及び婦人の福祉の増進に寄与している。
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) B: 横ばい	
判定根拠	入所措置事務等の適正実施を確保していくという指導監査業務の性格上、少なくとも、県民ニーズが減少するということは考えにくい。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	全国及び九州の資料はないが、他府県と同様の水準にあると思われる。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施が定められている。		
判定 根拠	地方自治法第245条の4第1項の規定に基づき、各市等における事務執行の適正性を確保するため行う指導監査であるため。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 A
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	当該指導監査事務は、自治事務であり、各市等に対して行うものであることから、県において実施するのが相当である。	
4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	上記3で述べたとおりであり、民間委託はできない。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	当課の監査指導班において一体的に実施している。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	入所措置事務を行っている市等を対象とするため、入所措置事務の適正化を図るうえで効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	指導監査を行うことにより、入所措置事務等に係る不適正な事項等が改善される。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。 判定 A1

判定 根拠	経費（旅費）は横ばいだが、指導監査により事務の適正化が図られる。
----------	----------------------------------

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。 判定 A1

判定 根拠	経費は横ばいだが、指導監査の結果、事務の改善が図られている。
----------	--------------------------------

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	実施の要否について、あくまで県の判断による行う指導監査業務であるため。
----------	-------------------------------------

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	職員による指導監査業務のためO A化は困難である。
----------	---------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	B
	2. サービス水準の他県比較	B	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
4. 民間委託の可能性	A		
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A1
		(2) 対結果	A1
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
11	2				

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B   具体的方向性   2

(評価区分) : B. 現状維持  
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定 根拠	指導監査により入所措置事務等の適正化が図られるので、現状維持で継続する。  *平成18年度から養護老人ホ - ムへの入所措置を行う市町村への指導監査を廃止した。(措置費 負担金の廃止による) 総括: 監査指導班 監査実施: 福祉保健所
----------	--